

フィンランドの就学前保育

山 田 敏*

Early Childhood Education and Care in Finland

Satoshi YAMADA

導入 フィンランドの概観

フィンランドは、北欧諸国と言われる国々の、その東端に南北に細長く伸びた国である。広い未踏の地を持つてはいるが、国土の総面積は日本より少し小さく、イギリスよりは少し大きい。1999年の人口は約520万人で、近年は少しずつ増加傾向にある。人口の大半は国の南部と中部に住んでおり、最北端のラップランドと呼ばれる地域には、人はほとんど住んでいない。国土の大半は松や樺（かば）などの林でおおわれ、大小さまざまな湖沼が約6万もある。フィンランド語での国名は、「湖の国」を意味している。国土の4分の1は北極圏にあり、国土の北西部はスウェーデンと接し、北端部はノルウェーと、東部はロシアと接している。高い山はほとんどなく、高地は、スカンジナビア山脈の末端に連なる北西部の一角のみである。中西部の海岸線はボスニア湾に面し、南部の海岸線はフィンランド湾に面する。これらの二つの湾は、バルト海で一つになり、やがて北海への出口を得る。四季ははっきりしている。

フィンランドの首都は、南部の海岸線沿いに三方を海に囲まれた町ヘルシンキで、人口は約55万人である。この町にあるヘルシンキ大学は、その規模はフィンランドで最大である。2番目に大きな町は、南部の内陸部にある近代的な工業都市タンペレである。携帯電話機や電気製品で世界のトップクラスの企業であるノキア（NOKIA）の本拠地も、この地域にある。3番目に大きな町は、南西端に位置する河口の町トゥルクであり、この町はスウェーデンの支配下にあった時代までは、事実上の首都であった。

フィンランドは、独立国となってからの歴史は比較的新しい。独立以前の昔は、13世紀から19世紀にわたってスウェーデンの支配下であり、その後はロシアの支配下に置かれた。しかし、ロシア革命が起こった際に、1917年にフィンランドは独立を宣言し、ロシアの支配から脱却した。独立後の主な産業は、1950年代まではまだ木材製品の加工や輸出であったが、やがて準工業国から工業国へと急速に発展し、現在では西欧先進諸国の仲間入りを果たしている。1999年1月に発足した欧州経済通貨同盟にも加盟し、北欧で

* 人間関係学部 人間関係学科

は唯一、当初からのユーロ (€) 参加国である。今日のフィンランドの世界的に有名な産業としては、電気製品の他に造船業がある。北方の港湾で活躍する多様な種類の砕氷船や、多くの観光客を乗せて世界の港を巡航する豪華客船の建造技術は、世界的に有名である。もちろん、豊富な森林資源を使った木材加工産業は、フィンランドの重要な産業として現在も盛んである。

フィンランドの教育水準は高く、文盲は、移民の一部の人を除いて、事実上は存在しないと言われている。義務教育は、**7歳**から始まる6年間の小学校と、それに続く3年間の中学校とである。フィンランドの公用語は、**フィンランド語**と**スウェーデン語**である。ただし、北部地方に住んでいる子どもたちへのチャイルド・デイケアは、彼らの日常用語である**サミ語** (ラップランド語) でも提供されている。フィンランドの国民は、世界で最も読書熱が高いとも言われ、図書館の利用も盛んで、広い地域にわたっての密度の濃い図書館のサービス網が作られている。フィンランドの作家トーヴェ・ヤンソン (Tove Jansson) の『ムーミン物語』は、約30カ国語に訳され、多くの人々に愛読されている。

第1章 フィンランドのチャイルド・デイケアの基本構造

フィンランドのチャイルド・デイケアは、すなわち保育は、現在も1973年の「**チャイルド・デイケア法**」 (the Child Day Care Act) に基づいて提供されている。その形態は、基本的に次のような**三つのタイプ**から成っている。A. 幼稚園 (デイケアセンター、プリスクール・チャイルドセンター、などと訳されている施設を指す)、B. ファミリー・デイケア、C. プレイ・アクティビティー、という三つのタイプである。三つのタイプの名称については、色々な施設の歴史的経緯や、英語への訳し方と関係して、フィンランドで出版された資料でも幾つかの異なる表現で訳されている。いずれにしても、この三つのタイプでフィンランドのチャイルド・デイケアの基本構造を理解することができる。従って、次にそれぞれについて説明をしておく。

A. 幼稚園 (kindergartens)

第1のタイプは幼稚園である。これは、日本の幼稚園や保育所 (園) の場合のように、あらかじめ固定された一定の場所に、一定の資格を持った保育者がいて、そこで幼い子どもたちの保育に当たるものである。ただし、フィンランドの場合は、歴史的に古い時代から、幼い子どもへの「教育」と「ケア」とを二分するような考え方をとらなかった。従って、その後の歴史の中で、現在も、教育とケアとを一体的に提供する場として、日本でのその名称とは関係なく、このタイプの施設が発展してきた。分り易い例で言えば、フィンランドでは、幼稚園と呼ばれる施設も、ほとんど全てが**全日制**で、そこでの保育の内容は、日本で言えば保育所的な総合的な経験を得させるものであり、そこでは、教育とケアとが同時的に、もしくは**統合的**に提供されている。

フィンランドでの就学前児へのサービスの提供の全てが、このタイプでのサービスを含めて、チャイルド・デイケア、チャイルドケア、あるいはデイケアと呼ばれる理由は、そこではこのような統合的な保育が提供されているからである。従って、前記A. B. C. の三つのタイプは、大原則として、そこで提供されるデイケアの形態上の違いから見た場合の三つのタイプと考えれば良い。公私立別では、**大部分が公立** (自治体立) であるが、

私立のものもわずかに存在する。

B. ファミリー・デイケア

第2のタイプは、チャイルドマインダー (child minder = 子どもの面倒を見る人という意味) と呼ばれる女性が、自分の子どもを含めて多くても4人以内、自分の家に近所の子どもたちを集めて保育する形のことを言う。チャイルドマインダーになる人は、自治体で認可された人でなくてはならず、フィンランドでは、そのほとんどは自治体によって雇用されて、自治体から給与が支給されている。この意味において、それらは**公立**のチャイルドマインダーと呼ぶことが出来る。チャイルドマインダーの数は、1984年の時点で約2万2千人おり、そこでケアをされている子どもの数は、約6万5千人であった。地方当局はまた、自治体の、および私立の、チャイルドマインダーに対する監督者 (supervisors) を雇用している。

C. プレイ・アクティビティ

第3のタイプであるプレイ・アクティビティには、色々なタイプの活動が入っている。就学前児に焦点を当てている場合には、それは、幼稚園に通っていない子どもを主たる対象として、運動場を使って子どもたちに教育的な刺激や、その補助的な活動を提供している。従って、そのための色々な遊び活動を提供できる専門的な訓練を受けた人が指導者として位置づけられている。このため、このようなプレイ・アクティビティは、ガイドド・アクティビティ (guided activity = 指導者の下での活動) などと呼ばれることもある¹⁾。

これに近い目的を持って発達したものには、オープン・デイホーム (open day home) や、オープン・チャイルドケア・センターがある。「オープン」と名付けられたこれらの施設へは、普通は幼稚園 (デイケア・センター、デイホーム、プリスクール・チャイルドセンター、などとも呼ばれる) に通っていない子どもが、親やチャイルドマインダーに付添われて自由に来られる。

これら三つのタイプのチャイルドケアについては、ファミリー・デイケアを除き、公立のものは原則的には無料であるが、ケアの時間の長さや、その内容によっては有料になる。その場合も、一概には言えないが、一般的に、収入の非常に少ない家庭の子どもについては無料になる。私立のものは有料である。

第1節 幼稚園 (チャイルド・デイケアセンター、デイケアセンター、プリスクール・チャイルド・センター) の種類

幼稚園 (kindergarten) と呼ばれるタイプのものにも、実は色々な内容の幼稚園がある。少なくとも次のような6種類の名称および性格の幼稚園が存在している。1. 標準幼稚園 (Standard kindergartens), 2. 学童幼稚園 (Kindergartens for school children), 3. 特別幼稚園 (Special kindergartens), 4. オープン幼稚園 (Open kindergartens), 5. 移動幼稚園 (Roving kindergartens, Mobile day homes), 6. 24時間幼稚園、および延長時間幼稚園 (Twenty-four-hour kindergartens, and kindergartens open for extended hours)。

これらについて簡単に説明すれば、それぞれは次のようなものである。①**標準幼稚園**は、数が最も多いという意味でも普通の幼稚園である。ほとんどがフルデイ (全日制) で

あるため、日本で言う幼稚園とは異なり、保育園を想定すれば良い。半日制のものもあるが、その数は少なく、ニーズも低い。公私立別では、大部分が公立（自治体立）である。グループの大きさについては、0歳児については6人までのグループで、1～2歳児については12人以内のグループで保育される。3～6歳児については20人以内、6歳児のみの就学前児のグループの場合は、25人以内で保育される。1～5歳の兄弟姉妹グループと呼ばれるグループを作る場合は、15人のグループが基準とされている。

②**学童幼稚園**は、小学校の1、2年生（7～8歳児）のための、下校後の活動のためのものである。③**特別幼稚園**は、特別なケアと養育（upbringing）を必要とする子どもたちのための特別なグループのある幼稚園を指している。④**オープン（開放）幼稚園**は、様々な年齢の子どもたちや、その親たちへのサービスのために開かれており、子どもの養育やガイダンス活動に焦点が当てられている。子どもたちは、チャイルドマインダーと一緒に、あるいは親と一緒に、オープン幼稚園に来て保育を受けることができる。この施設には有資格の幼稚園教員（kindergarten teacher）がおり、子どもたちのために様々な活動を組織してくれる。

⑤**移動幼稚園**は、人口がまばらな地域の、特に4～6歳児をターゲットとして、パートタイムのデイケア・サービスを提供する。もし、フルタイムのケアを必要とする子どもがいる場合には、ファミリー・デイケアの席を提供するようにし、そこで子どもたちはチャイルドマインダーと一緒に、移動幼稚園を利用できるようにしている。移動幼稚園の主なねらいは、人口のまばらな地域に住む子どもたちが、グループのメンバーとして活動することが出来、その後の小学生としての生活や学習活動に対して良い状態で対応できるようにすることである。移動幼稚園の子どもたちのグループの大きさは、最大で25人である。スタッフは、1人の**幼稚園教員**と、1人の**幼稚園ナース**（kindergarten nurse）または**デイケア・アシスタント**と呼ばれる人、および訓練生から成っている。子どもたちを学校や集会所などの所定の場所に集めるためには、色々な方法が使われている。スタッフの車を利用したり、小学校の通学バスを利用したり、自治体が雇ってくれるタクシーを利用したり、子どもの親の車を使ったりする。

移動幼稚園の組織は、6歳の就学前児のために国で定められたガイドラインに従って組織されている。この組織の中の重要なパートナーとしては、子どもの親、小学校の教員、子どもの保健クリニックで働く心理学者、障害児などのための特別幼稚園の教員、言語セラピスト、などがいる。従って、移動幼稚園は、このような地域の子どもたちの発達の遅れや就学のレディネスを調べるための重要な場所でもある。このことは、スタッフに対してのその地域の人々の期待が非常に大きいことを物語っている。

⑥**24時間幼稚園**、および**延長時間幼稚園**は、不規則な勤務時間で働いている親の子どもたちのためにある。以上に述べた6種類の全ての幼稚園には、**有資格のスタッフ**が存在している。

なお、2001年の新学年（8月）からは、ほとんどの自治体が、義務教育直前の6歳児を対象として、色々な形で、半日制を原則とした無料のプリスクール・クラスを開くようになった。この動きは、既に1997年から6歳児の義務教育に踏み切ったノルウェーや、小学校に6歳児のプリスクール・クラスが付設されて、その数が年々増加しているスウェーデンの状況などが刺激になっている。

第2節 ファミリー・デイケア

ファミリー・デイケア (family day care) は、最も一般的な形のもは、1人のチャイルドマインダーが自分の家で、4人以内の子どものケアをするものである。ケアに当たる人はチャイルドマインダー (child minder) と呼ばれている。フィンランドのチャイルドマインダーのほとんどは、イギリスなどにおける場合と異なり、地方自治体によって雇用されており、給与も自治体から支払われている。また、彼女らはデイケアの訓練コースを終えていなくてはならない。彼女らの自宅は、子どもたちのケアに適しているかどうかを注意深く調べられるし、彼女たちの仕事は、自治体のファミリー・デイケア監督員 (supervisor) によって監督される。それと同時に、彼女らは、監督員からガイダンスや支援や助言を受けることも出来る。

ファミリー・デイケアの一種に、「三家族デイケア・システム」(three-family day-care system) と呼ばれるシステムがある。このシステムは、スウェーデンの大きな都市で広まった方式であり、このシステムがフィンランドでも展開されていることは、北欧諸国間の情報交換や連携が濃密であることを示している。このシステムは、就学前児の人数が最大でも4人までとなるような二つないし三つの家族が一組となり、そこへ自治体が雇用するチャイルドマインダーを1人派遣する形をとる。子どもたちは、それらの家庭を週ごとに移動し、マインダーは、その家庭で子どもたちのケアに当たる。各家庭は、温めるだけで食べられる食物を用意し、マインダーはそれを温めて子どもたちに与える。食費については、通常は自治体から援助される。この形のデイケアは、収入が比較的多く、教育程度が高い家族や、あるいは、地方での幼稚園に子どもの席が見つからないような子どもたちの間で、特に広まってきた。

このシステムとは異なるものではあるが、「グループ・ファミリー・デイケア」ないし「プレイグループ」(group-family day care, or play groups) と呼ばれるものもある。これは、普通は前述の三家族デイケア・システムの場合よりも多い家族が集まって、自分たちで適切な集団保育のための場所や保育者を確保して、子どもたちにケアを提供するものである。欧米で一般にプレイグループと呼ばれている方式である。フィンランドでは、福音派ルーテル教会などの宗教団体がリーダーシップをとって、かなりの数のプレイグループや、プレイ・アクティヴィティーの類を提供してきた。なお、フィンランドでは福音派ルーテル教会のキリスト教徒が、人口の約90%を占めている。

第3節 プレイ・アクティヴィティー

チャイルド・デイケアの第3のタイプであるプレイ・アクティヴィティー (play activity) は、子どもたちに遊び的な活動を提供したり、そのような活動に必要な遊具類を提供するなどをして、子どもたちの健全な育成に寄与することを目指す保育活動である。この種の保育活動の中核となる組織としては、①プレイクラブ (Play clubs)、②プレイグラウンド (Play grounds)、③おもちゃ・遊具図書館 (Toy and play utensils libraries)、を挙げることが出来る。

①プレイクラブでは、フィンランドの自然を生かした屋外や屋内での多彩な活動が行わ

れている。②**プレイグラウンド**では、運動場や庭園などを利用して、子どもたちだけでなく、老人なども参加しての催しが、大きな町では特に、また、夏期には頻繁に、開かれる。ここでは、子どもたちに無料で暖かい食事などが提供される。③**おもちゃ・遊具図書館**では、子どもたちに提供される色々なデイケアの活動のために、多くの場合は無料で、時には安い料金で、おもちゃや遊具類が貸し出されている。

以上の三つの節においては、チャイルド・デイケアの三つの主要なタイプについての概略を述べておいたが、第4節では、これらの中で中核的な位置を占める幼稚園について、もう少し詳しく説明をしておく。

第4節 幼稚園の一般的性格

1. 幼稚園の目的

フィンランドの幼稚園 (kindergarten) や家庭外保育の伝統は、スカンジナビア半島諸国の中でも最も長いと言ってよかろう。しかも、貧しい家庭の子どもを対象として1888年にハンナ・ロスマン (Hanna Rothman) によって作られた幼稚園ですら、フィンランドの幼稚園は、当時から「教育とケア」の両者を意識して保育が提供されていた。このような教育とケアとの一体的な提供という性格は、その後もフィンランドの保育の特徴として受け継がれて今日に至っている。

現在の幼稚園の一般的目的 (general goals) も、それは、子どもを全体として養育し、子どもの人格を全体的に発達させる支援をすることである。もちろん、義務教育をひかえた6歳児に対しての幼稚園の役割は、それにふさわしい内容の就学前教育を提供するという役割を持っている。フィンランドでは、幼稚園は、全ての市民が利用できる一般的なサービスシステムの一部であり、その目的は、就学前のこの時期の成長に合った教育とケアとを**統合的に**提供することである。

2. 幼稚園の保育時間など

先に挙げた6種類の幼稚園は、その具体的な活動目的や開園時間などに目を向ければ、これらについての一般的な性格を一律に述べることは出来なくなるが、標準幼稚園に目を向けながら、可能な範囲で、幼稚園の一般的性格について次に説明をしておく。

幼稚園の開園時間や閉園時間は、一般的に親の就労時間によってまちまちである。若干の幼稚園は**早朝の5時半**から開園し、また、若干のものは**夕方7時**に閉園する。ただし、一人の子どもが幼稚園にいる一日の在園時間は、**10時間**を超えてはならないことになっている。交代制などで働いている親たちのために、24時間開園している24時間幼稚園も存在している。

幼稚園の一日は**朝食**で始まる。その後は、遊び、学習、簡単な課題 (little tasks)、屋外活動や簡単なパーティー、などがある。時には園外への遠足がある。昼食後は、年少の子どもたちは、午睡の時間となり、他の子どもたちは静かな活動の時間となる。一日は、スナックの時間の後、屋外活動で終わるのが一般的である。

幼稚園の園長は、園の全てに対して責任を持っており、幼稚園教員 (kindergarten teacher) は、自分のグループの子どもたちの諸活動に対して責任を持っている。幼稚園

ナース（ダイナーサリー・ナース＝日本の保育士にあたる）の仕事は、教員を支援することである。

特別幼稚園の教員（special kindergarten teachers）は、一般的には、統合されたグループ、もしくは特別なニーズのある子どもたちだけから成る別個になったグループ、のいずれかで活動するが、**移動特別幼稚園教員**のためのポストを作り出している自治体もある。アシスタント的なスタッフの他に、カフェテリア、衣類や洗濯、用務員的な仕事、を担当するスタッフのいる幼稚園もある。

第5節 3歳未満児のケア、特別なニーズ、および二つの公用語への対応

1. 3歳未満児へのデイケアの席の保証、もしくはホームケア手当の保証

フィンランドの多くの自治体は、1970年代になると、親が家庭で就学前児のケアに当たる場合に、そのための手当を支給するようになってきた。このような状況の中で、1980年からは、国がそのための助成を行うようになってきた。その後、1985年になると、国は「**チャイルドケア手当法**」(the Child Care Allowance Act)を成立させた。この法律によって、**3歳未満児**の親は、1990年以降は、公立（自治体立）のデイケアの席を提供されるか、もしくは、育児休業が終わった後の「**ホームケア手当**」(home care allowance)の支給を受けるか、のいずれかを選択できることが保証された。そして、後者を選択した場合は、子どもが3歳になるまで親がケアをすることが提言されている。また、この期間中は親が職を失わないように、法律で保証している。しかしながら、幼稚園での席の不足のために、この法律の実行は、特に大きな町ではむしろ難しく、幼稚園の席の保証も困難と思われている。

この手当の目的は、もちろん家庭でのケア（home care）を経済的に実行可能にすることであり、また、幼い子どもを持つ親が家庭でのケアと家庭外のデイケアのいずれかを選択できるようにすること、である。手当は、親の1人が家庭に留って子どもの面倒を見る場合でも、あるいは、親が私的なチャイルドマインダーを雇用する場合でも、支払われ得るものである。

2. 特別なニーズを持つ子どものケア

デイケアのねらいの一つは、知的発達や遅れや人格的な障害などをなるべく早く見つけ、必要な場合には、早急な対応をとることである。今日では、特別なケアは、他の健常な子どもと一緒に、比較的小さなグループの中で、専門的な指導者も加わってなされることが多い。特に、ヘルシンキやエスポー（Espoo）といった比較的大きな町の郊外地域には、これらの子どもたちにも利用できるような屋内や屋外の施設を持つ公園もある。

3. 二つの公用語への対応

フィンランドでは、フィンランド語とスウェーデン語の二か国語が、公用語である。従って、デイケアは、その子どもの母語で提供されている。しかし、フィンランドの北部地方のラップランドと呼ばれている地方では、サミ語（Sami）が話されているので、その地方ではサミ語でのケアも提供されている。

第6節 フィンランドの育児休業（暇）と育児手当

フィンランドでは、法律によって、親たちは**現金支給を伴う育児休業制度**（Parental Leave and Parental Allowances）によって支援されている。法律で認められた今日の育児休業期間は、**263日間**（日曜と公的休日のほかに）であるので、**約1年間**である。出産予定日の**50日前から**休みをとることが出来る。育児休業は、ベビーが2人以上の場合は、**60日間**だけ延長される。7歳未満児の**養子先の親**に対しては234日の休業日が保証される。

親は、休業日を夫婦で分けて取ることが出来る。**母親**のためには、前記の263日のうちの**105日**までがまず保証されている。すなわち、出産予定日の前の30～50日と出産後の55～75日である。その後は、父母のいずれでもとり得る。ベビーが生まれた後には、これとは別に、父親には、18日間の“**父親休業**”（“paternity leave”）をとる権利が与えられている。仮に、この休業をとらなかった場合には、その権利は喪失する。法律で定められた育児休業中の親、および、父親休業中の親には、定められた基準に基づく手当が支給される。すなわち、雇用されている人、および、一定水準以下の収入の人に対しては、年間の通常の給与の、もしくは、定められた基準に基づく額の、**80%**が支給される。ただし、特に高額収入の親については、50%以下の手当となる。これらの手当は課税対象になる。手当のための財源は、**政府と雇用者**によって提供されることになっている²⁾。

第2章 チャイルド・デイケアの目的、グルーピングおよびスタッフ

第1節 チャイルド・デイケアの統合的な目的

フィンランドにおけるチャイルド・デイケアは、社会サービス（a social service）であると同時に教育活動（an educational activity）である。それはまた、親との絶えざる協力が必要としている。このような統合的な目的を持った活動としてのチャイルド・デイケアの目的は、一人ひとりの就学前児が、その能力を十分に発達させることが出来るようにすることである。

現行の「チャイルド・デイケア法」(The Child Day Care Act) は、チャイルド・デイケアに統合されている教育的目的（educational goals）について、「チャイルド・デイケアの目的は、親がその子どもたちを養育することを助け、親と協力して、子どもの人格の、良いバランスのとれた発達を促進することである³⁾。」と述べている。より具体的には、次のように述べている。「チャイルド・デイケアは、暖かい、安全な、継続的な人間関係、良く調和のとれた発達を促進するための教育、および、成長のための望ましい環境を提供するもの」と述べている。その提供の方法については、「子どもの年齢や個人のニーズ、および一般的な文化的伝統を考慮して、デイケアは子どもの身体的、社会的、および情緒的な発達を促進し、子どもの美的、倫理的、および宗教的な教育を支援する。宗教的な教育を支援することにおいては、子どもの親または保護者の信念に対して然るべき尊敬が払われる。」と述べている。また、「…デイケアは、社会的責任、平和、および環境への関心へ向かっての成長を育成する。」と述べている。

個人間の関係を法的に定める「私法」における子どもの地位は、1983年の「児童の保護と権利行使法」(Child Custody and Right Access Act)において定められている。この法律は、他の北欧の国々におけると同様に、早くから**体罰 (Bodily chastisement) の禁止**を定めており、フィンランドは、この点で、世界でも数少ない国の一つである⁴⁾。日本では、学校教育法での体罰禁止の規定はあるものの、いわゆる「**児童虐待防止法**」が成立したのは、最近の西暦2000年である。

第2節 チャイルド・デイケアのグルーピングとスタッフ

「チャイルド・デイケア法」は、幼稚園(デイケアセンター、プリスクール・チャイルドセンター、などと訳されている施設)の子どもの人数を規定している。一つの幼稚園の子どもの人数は、最大でも**100人**である。そこでの子どもたちは、年齢に応じてグループ化される。前記の通り、1歳未満児のグループは6人まで、1～2歳児のそれは12人まで、3～6歳児は20人まで、となっている。それぞれのグループには**3人の大人**がいなくてはならず、全員が有資格者である。3歳未満児のグループは、1人の幼稚園教員(kindergarten teacher)もしくは**社会教育士 (social educator)**、および2人の**幼稚園ナース (kindergarten nurse)**、または **children's nurse** などと訳される)が保育している。3～6歳児のグループは、2人の幼稚園教員もしくは社会教育士、および1人の幼稚園ナースが保育している⁵⁾。

特別なケアおよび教育を必要とする子どもたちは、一般に通常のグループの中に、**統合**されている。通常のグループは、特別なケアおよび教育を必要とする子どもを**最大で2人**受け入れることが出来るが、この場合は、グループのサイズは、その中にいるこのような子どもの数に応じて減じられる。すなわち、そのような子ども1人について、2人分の席を占めるものとみなされる。また、特別なケアおよび教育を必要とする5人の子どもを持つグループは、“**統合グループ**”(“integrated group”)と呼ばれる。このようなグループのサイズは、特別なニーズを持つ子どもの人数の方が多い場合もあるし、全員がそうであるケースもある。

幼稚園の中には実際には色々なケースがある。子どもの側にも色々な実態がある。1日に4時間だけ幼稚園で過ごす子どもがいたり、10時間を過ごす子どもがいたりもする。人口がまばらな地域の幼稚園の場合は、週に3日程度だけ開いたり、子どもたちがハーフデイで通っているケースもある。グループの人数が25人までになっていたり、**巡回幼稚園教員**によって保育がなされているケースもある。「チャイルド・デイケア法」は、このような色々な事情を認める余地を持った法律である。

第3節 スタッフの養成と資格

1. 幼稚園教員の資格

幼稚園教員の養成は、高校卒業生を対象とした**幼稚園教員養成所**(the Kindergarten Teachers' Institutions)や若干の**大学での教員養成学科**(teacher training departments at universities)で行われている。幼稚園教員の養成は、**3年間**を必要とするが、その後、

特別幼稚園教員のための1年間の特別訓練を受けることもある。

幼稚園教員資格を持つ人は、仕事を容易に得ることが出来る。すなわち、幼稚園で働くこととは別に、彼女らはファミリー・デイケアで雇用されることもあり、病院その他のケア施設や学童幼稚園において、また、プレイ・アクティヴィティーで、子どもたちの授業や監督者として雇用される可能性もある。彼女らはまた、デイケア職員を訓練したり、行政の、およびその他の組織の活動のためにも雇用される道が開かれている⁶⁾。

2. 三つのタイプのデイケアで求められる資格

①幼稚園の場合

幼稚園の**園長** (director) は、幼稚園教員 (高校卒業後の3年間の訓練が必要) の資格もしくは社会教育士 (高校卒業後の**4年間**の訓練が必要) の資格を持っていないとではない。幼稚園内の子どもたちの各グループのスタッフについては、少なくとも1人の幼稚園教員もしくは社会教育士が、また、1人の幼稚園ナースがいなくてはならない。特別教員 (special teacher) は、通常の幼稚園教員のための訓練に加えて、**1年間の特別訓練**を必要としている。

②チャイルドマインダーの場合

自治体は、それぞれの自治体から給与が支払われるチャイルドマインダーによって提供されるファミリー・デイケアを組織している。すなわち、公立のファミリー・デイケアを組織している。これは、幼稚園の場合と同様に、国からの助成金を得ている。自治体は、私立のファミリー・デイケアを監督する義務を負っているが、その監督のための助成金は提供されていない。ファミリー・デイケアを監督する役割を負っている**自治体の監督者**は、幼稚園教員もしくは社会教育士の資格を持っていないとではない。また、今日では、チャイルドマインダーとして働く場合は、一定の**コースでの訓練**を経ていないとではない。

③プレイ・アクティヴィティーの場合

オープン幼稚園、プレイクラブ、おもちゃ・遊具図書館、およびプレイグラウンズは、普通は**国の助成金**を得ている。これらにおいて中心的な役割を持って働くスタッフは、やはり幼稚園教員、社会教育士、幼稚園ナース、のための資格を持ったスタッフである⁷⁾。

第3章 チャイルド・デイケアの行政的側面

先に述べてある「チャイルド・デイケア法」 (the Child Day Care Act) は、1973年に施行された。その後、1984年には、チャイルド・デイケアは「社会福祉法」 (the Social Welfare Act) に基づく社会サービスの一般組織の一部として位置づけられ、また、「社会福祉および保健法」 (the Social Welfare and Health Act) の一般組織の一部としても位置づけられた。後の二つの法律は、1984年の1月1日に施行された。1973年の「チャイルド・デイケア法」は、そのような位置づけを得ながらも、依然として一つの法律として生き続けている。そして、この法律は、他の事項と共に、チャイルド・デイケアの教育的目的 (educational goals) を定めている。

フィンランドの保育に関する法律は、これ以外にもある。例えば、フィンランドの最初

の児童福祉法は1936年に議会を通り、翌1937年に施行された。その法律は、もし親が何らかの理由でケアをすることが出来ない場合、子どものための安全な環境を助長し、子どもの家庭でのケアを支援し、ケアを提供することを意図した機能とサービスを規定していた。その法律は、時と共に整備され、新しい「児童福祉法」は1983年に議会を通り、1984年から施行された。新しい児童福祉法は、子どもの社会的および法律上の立場を強調するものになっている。それは、例えば子どもが成長する環境、保健サービス、住居、家庭や文化、などに特別に注意が払われている。

社会福祉およびチャイルドケアの全国的な行政管理は、「社会事業・保健省」(the Ministry of Social Affairs and Health) および「全国社会福祉委員会」(the National Board of Social Welfare) が行っている。地域的には、デイケアは各自治体の福祉委員会 (communal welfare board) によって運営されている⁸⁾。

チャイルドケアの運営コストについては、年度による変化はあるが、国は全運営コストの31%から64%の幅で負担をしてきた。1986年の場合で見ると、国が44%、自治体と私立組織とが39%、親が17%を負担していた⁹⁾。

子どものいる家庭が利用している主要な社会サービスとしては、チャイルド・デイケア、適切なクリニックにおける家族カウンセリング、チャイルド・ガイダンス、ホーム・ヘルプ、財政的援助、などがある。このうちのチャイルド・デイケアは、7歳未満児の全ての子ども、および、授業後のデイケアを必要とする学童に関係するものである。それは、幼稚園（デイケアセンター、プリスクール・チャイルドセンター）、チャイルドマインダー、プレイクラブ、およびプレイ・グラウンド、などの施設で提供されている。法律上は全ての子どもは何らかのチャイルド・デイケアを受ける権利を持っている。しかし、フィンランドの全ての子どものための十分な席が無いために、何らかの選抜が必要となっている。選抜する時の基準には、社会的および教育的なニーズなどがある。

また、特に前記のクリニックに関する規定を定めた今日の新しい「公衆衛生法」(the Public Health Act) は、1972年に成立した。これに基づいて、婦人や子どもへの次のような保健クリニック・サービスが提供されている¹⁰⁾。

1. 婦人の保健クリニックについて

婦人のクリニックについては、妊娠が分った時から、妊婦は、それぞれの地方にあるこのクリニックのサービスを利用するように奨励されている。妊婦は、出産後の健康診断を含めて、平均で16回クリニックを訪れている。従って、クリニックは、母親と胎児の健康について全てを知り、準備をすすめてくれる。親たちに対する出産前の運動や休養のコースの準備もしてくれる。出産が近づくにつれて熱心さを増す父親も、カウンセリングに参加するようになる。

クリニックはまた、家族計画についての情報も提供する。すなわち、①分別のある妊娠の間隔や、中絶のための身体的および社会的な正当性についてなどである。また、②避妊は、家族計画の最適な形の一つであるとみなされており、クリニックは色々な方法をアドヴァイスしている。③ティーンエイジャーも、家庭や学校での説明よりも多くのことを知りたい場合は、地方のクリニックを訪れることができる。④もし、彼らが15歳を超えている場合には、ここでの問題は、患者と医療スタッフとの間で秘密にされる。⑤このクリ

ニックの仕事は、家族ガイダンスの一部であり、その目的は、責任ある母性および父性のための準備を増すことにある。

2. 子どもの保健クリニックについて

子どものクリニックについては、子どもが生まれると、その子どもの“ヘルス・カード”（実際には手帳になっている）が公的ヘルス・ナースから家族に渡され、それは、学校での保健制度へと引き継がれるまで、その子どもについての記録になる。クリニックで子どもの面倒を見るチームは、公的ヘルス・ナースの他に、医師、歯科医、心理学者、から構成されており、子どもの一般的な幸せや、精神的および身体的な健康のチェックは、訓練された人々にゆだねられている。

歯のケアについては、食物についての正しい情報に始まり、親は子どもの最初の乳歯をみがくことを教えられる。子どもは生後6か月から定期的に、歯の検査や虫歯の予防のためにクリニックを訪れ、17歳になるまで、歯のケアを**無料**で受けられる。フィンランドで一般的に行われているキシリトール塗布による虫歯予防法は、日本でも知られるようになっている。

少し年齢の高い18歳未満の子どもに目を向けると、子どもの心身の健康のためのこのようなクリニックは、現代社会の複合的な問題に対応する必要上、クリニックの体制自体も変ることが求められてきている。具体的には、例えば、ドラッグやアルコールの乱用などへの対応が求められている。また、老人のケアや、その他の色々な問題を含んだ家族全体へのサービスを提供するための“家族クリニック”（“Family clinic”）も誕生してきている。

ついでに、就学前児の死亡原因に触れておけば、その第1位は、日本の場合と同様に、事故死であって病死ではない。事故死のうちの主な原因については、交通事故に次いで溺死であり、転落死がこれに次ぐ¹¹⁾。交通事故死が第1位であるのは、日本の場合と全く同様である。第2位は溺死であるが、これはフィンランドが「湖の国」であることを思いおこせば理解できるであろう。かつては、日本でも溺死が第2位であったが、それは、水田のための灌漑用水のことを思いおこせば理解できよう。転落死の増加は、都市への人口集中と住宅の高層化が関係していることは言うまでもない。

3. チャイルド・デイケアの普及状況

フィンランドの母親の就労率が高いことは良く知られているが、1980年代前の幼稚園児の母親の就労率は、すでに**80～90%**にも達していた。このような状況の中で、チャイルドケアへの需要は当然に高く、施設の数も増加したが、供給は常に不足していた。施設の数、1980年代の終わり頃では、次のように増加していた。①国の補助金を受けている**公立幼稚園**は2,400あり、そこへは**約10万人**の子どもたちが通っていた。②私立の幼稚園は300あり、それらは国からの経済的支援を受けながら、基本的に公立の幼稚園と同じ原則に基づいて自治体からの指導を受けていた。③公立のファミリー・デイケア・ホームは40,000近くあり、約9万人の子どもたちがそれを利用していた。④管理されたプレイパーク（play park）は約2,000あり、約3万人の子どもたちがそれを利用していた。⑤ルーテル教会によって運営されているプレイグループは6,600あり、それらは、近所に住む約10万人の子どもたちによって利用されていた¹²⁾。

第4章 変化の中の福祉

1. 急激な社会の変化

フィンランドでは、ヨーロッパの中では遅れて産業革命が起こった。その結果、特に田舎では、古い伝統が近年まで残っていた。しかし、1960年代に入ると、多くの人々が都市や工業地域へ、あるいはスウェーデンなどにも移住し、社会の全体構造が大きく変化した。多くの女性が家庭の外で働く動きも加速した。古い価値観や伝統は、新しい現実的環境の中で衝突したり、問題を生じたりした。人間関係、精神的健康、家庭のあり方、などにおいても、新しい対応が迫られるようになった。急激に生じたこのような変化による影響は、1980年代や90年代にまで、また、世紀を越えた今日にまで継続されている。

近年における変化の流れの中には、教育水準や生活水準の向上、女性の経済的独立、家族の構成人数や家族生活の送り方の変化など、さまざまな側面の変化がある。フィンランドでの、一般に知られている変化として、他の多くの国の場合と同様に、例えば、①家族の小規模化、②結婚の遅滞化、③単親家族の一層の一般化、がある¹³⁾。

①**家族の小規模化**については、1960年には1家族の平均的な子どもの数は2.3人であったのに対し、1980年代前半には、それは1.7人、1998年の時点では1.8人にまで減少した¹⁴⁾。半分以上の家族に**子どもが1人**しか居ない状態になっている。

②**結婚の遅滞化（高齢化）**については、1980年代前半における平均的な結婚年齢は、25歳にまで上昇し、半数以上の女性が、初産を25歳から34歳の間にむかえていた。フィンランド人が言うところの“**同棲**”（“open union”, *avoliitto*）が、正式に認められた結婚に先立つ現実として、ますます普通のことになっている。

③**単親家族の一層の一般化**については、離婚に対する考え方は変化し、**離婚**はもはや道徳的非難は受けないし、今日の女性は、失敗した結婚から解放される余裕ができた。**経済的独立**は、女性の心の独立ももたらした。1980年代には、3万組近くのカップルが結婚し、そのうち9千組以上が離婚した。1970年代には約10万人の子どもが、離婚による

影響を受けた。この年代での5年間で、単親家族の数は、ほぼ2万家族から10万2千家族（約15%）に、また、1998年では約18%に増加した¹⁴⁾。

また、フィンランドの就労している母親の割合は、他の北欧諸国の場合と同様に、世界の中でもトップクラスである。1980年代前半では、1歳児を持つ母親の56%が家の外で働いており、6歳児の母親の場合は、65%が働いていた。従って、フィンランドでのチャイルドケアのニーズは極めて高い。

1980年代前半のフィンランドの家族構成については、表1が単親家族、一人っ子、人口の都市集中、などについて

表1 1980年代前半のフィンランドの家族構成¹⁵⁾

| | |
|---------------------|-----------|
| 子どものいる家族（実数） | 692,000 |
| 両親のいる家族（同棲を含む） | 590,000 |
| 単親家族 | 102,000 |
| うち、母親と子ども | 90,700 |
| 父親と子ども | 11,000 |
| 子どもの数（%） | |
| 子どもが1人 | 51% |
| ” 2人 | 38% |
| ” 3人 | 9% |
| ” 4人以上 | 2% |
| 18歳未満の子どもの実数 | 1,197,000 |
| 7歳未満 ” | 442,000 |
| 単親家族の子ども（18歳未満） | 142,600 |
| 1家族の平均的な子どもの人数 | 1.7人 |
| 60%の家族が都市部に住んでいる | |
| 40%の家族がその他の地域に住んでいる | |

て、数字で示してくれる。

2. 福祉政策の柔軟性の必要性

子どもの福祉政策も、その国民のニーズが時代と共に変化する以上、時代の変化に応じて柔軟に対応することが求められる。このことをフィンランドの時代的变化の流れの中で見ると、福祉政策は次のような変化を見せてきた。①第2次世界大戦が終わった当時は、「子どもやその家族に対する健康」の側面に焦点が当てられた。その後、②重点は次第に「家族全体への財政的支援」へと移行して行き、③1950年代から60年代にかけては、「家族の負担の平等」という側面が重視されてきた。さらに、④それから10年後の1970年代には、他の多くの国と同様に、「チャイルドケア・サービスの提供への社会的関心」が高まり、チャイルドケアのための負担の平等化、に大きな目が向けられてきた。⑤さらに近年では、障害を持つ子どものニーズや民族的・文化的少数者のニーズを含めて、「個々の子どものニーズ」に応えるための、また、ガイダンスやカウンセリングを含んだきめの細かいサービスの提供に、目を向けるようになってきた。子どもへのサービス提供も、問題が発生する以前の、「予防的観点」が重視されるようになってきた¹⁶⁾。

第5章 フィンランドのチャイルドケアの歴史的概観

1. 先駆的幼稚園

1860年には、フィンランドには既に幾つかの幼稚園があった。しかし、貧しい子どもたちを意識した最初の幼稚園 (kindergarten) は、1888年にハンナ・ロスマン (Hanna Rothman) によって作られた¹⁷⁾。彼女は、自らの意志でベルリンに向かい、そこで幼稚園の勉強をし、母国で幼稚園を開くために戻ってきた。ヘルシンキでの幼稚園の開設に当たって、新聞広告を出したが、それを見て集った子どもは一人もいなかった。そこで、彼女は道端や公園で園児の勧誘に努め、何とか開園にこぎつけた。彼女の幼稚園は、貧しい労働者階級の子どもたちを対象にして開園された。貧しい家庭の子どもたちが入ることのできる幼稚園は、その後も時代のニーズに支えられて、他の国々におけると同様に、順調に拡大の道を歩み、今日ではフィンランド全土で数千にのぼる幼稚園が開園されるまでに発展した。ロスマンの幼稚園の開設の年に合わせて、1989年には、フィンランド幼稚園教員協会 (the Association of Kindergarten Teachers in Finland) は、大々的な記念行事を行った。

2. フィンランドの産業革命から国の独立までの頃

すでに1830年代には、フィンランドには幾つかの大きな織物工場が作られていたが、この頃には、まだドイツに於てもフィンランドに於ても、幼稚園と呼ばれるものは誕生していなかった。フレーベルが、ドイツでそれを創設したのは1840年のことであった。フィンランドでは、1850年代になると遅ればせながら産業革命が進行し、児童労働の一般化が社会的な問題にもなっていた。当時の工業労働力における15歳未満児は、その実数では約1,000人ではあったが、全体の中での割合は、26%を超えていた¹⁸⁾。機械の導入が熟練工を必要としなくなり、未熟練の児童を使う方が安上がりとなったからである。児童労働の問題は広く議論される問題になっていたが、国としての具体的な対策がとられたのは、

ずっと後のことであった。すなわち、12歳未満児の就労が禁止され、18歳未満児の労働時間を制限するなどの措置がとられるようになったのは、児童労働が生産にとってそれほど重要ではなくなってきたことであった。

12歳未満の児童の労働が禁止されるに至るまでは、児童労働についての賛否は、単にコストの面からだけでなく、教育的側面からも議論され、見解は大きく二つに分かれていた。一つは、今日の多くの人々が考えるように、児童労働は子どもの、そしてまた人間の健全な発達を阻害するという見解である。しかし、当時の一般的な見解は、むしろその逆であった。すなわち、児童労働は、子どもたちに勤勉、質素、規律といった美德を身につけさせ、子どもを怠惰から救い、貧しい家庭にパンを与え、子どもが乞食になるのを防いでくれる、と考えていた。それぞれの国の産業革命当時の人々の間のこのような考え方の対立の歴史は、スウェーデンを含む他の北欧諸国においても見られたし、もちろんイギリスなどの先進工業諸国にもあった。

1880年代になると、私的な慈善団体の活動の最盛期とも言える時代が来た。慈善団体の数も増え、恵まれない子どもたちのために多様な施設が作られ、それらが活動を展開するようになった。デイナーサリー、キンダーガートン、チルドレンズ・ホーム、サマーキャンプ、スクール・キッチン、ミルク・ドロップ・ポスト、障害児施設、回復期患者のためのホーム、などといった名称の組織による活動が提供された¹⁹⁾。

ロシアから独立した翌年の1918年には、フィンランドの国内は社会主義者および共産主義者から成る左翼と保守的農民の右翼とが衝突する内戦(civil war)状態が生じ、特にフィンランドの南部地方においては、2万人を超える孤児が出る状況であった。当時の「貧民救済ジャーナル」(*The Poor Relief Journal*)の編集長のBruno Sarlinは、「孤児に良い教育を与えることは、刑務所を管理することに比べれば安くつく。しかし、これらの子どもたちが放置されれば、国を破壊するような革命家に育ってしまうかも知れない。」として、孤児に対する良い教育の提供の重要性を訴えた²⁰⁾。この声は多くの人々に支えられて、国はチルドレンズ・ホームへの援助などに力を入れる方向へと向かった。流血の戦いの後、フィンランドは統一の方向に向かった。教育の重視は、統一へ向かう手段として役立った。義務教育法は、1920年に成立し、1921年から施行されることになった。

3. フィンランドのデイケアの歴史の変遷

フィンランドのデイケアの歴史は、19世紀後半から始まると言ってもよい。すなわち、この頃からフィンランドにはフレーベルの影響を受けた幼稚園が現れ始め、曲折を経ながら今日のフィンランドのデイケアの現実へと至った。その具体的な歩みを、「児童福祉中央同盟」(the Central Union for Child Welfare)と「幼稚園教員協会」(the Association of Kindergarten Teachers)とによって発行された*Children in Finland*の特別号を資料にして眺めると、ほぼ次の通りであった²¹⁾。

1860：フィンランドには2、3の幼稚園があり、それらはフレーベル流の方法を使っていた。

1882：Hanna RothmanがベルリンのPestalozzi-Fröbel-Hausを卒業した。

1888：Hanna Rothmanがヘルシンキに労働者階級の子ど

もたちのための私立の幼稚園(*Fröbel-anstalt i Helsingfors*)を創設した。フィンランドでの幼稚園活動が始まった。

1892：幼稚園教員の訓練が始まった。

1892：フィンランドで普通選挙権が公告された。

1906：夏期幼稚園活動が始まった。
 1908：病院での play activity が始まった。
 1912：子どもたちのためのサマー・キャンプが始まった。
 1913：ヘルシンキの幼稚園（複数の園）が自分たちの小児科医を持った。
 1917：フィンランドが独立した。独立した最初の年の間に、孤児の数は相当な数にのぼった。このことが児童福祉を作り上げることへと向かわせた。
 1919：幼稚園教員が組織化された。The Association of Kindergarten Teachers in Finland が作られた。
 —最初の全国的な幼稚園調査（inspection）が実施された。
 —最初の学童幼稚園がヘルシンキで開園された。
 1921：義務教育法が施行された。
 1922：最初の児童保健クリニックがヘルシンキで開設された。これは、1944年に法的に位置づけられた婦人および児童の保健クリニックの全国的ネットワークの開始になった。児童保健クリニックの仕事のお蔭で、フィンランドの乳児の死亡率は世界で最低のものの一つとなった。
 1925：チャイルド・ガイダンス・クリニックの活動が始まった。
 1926：特別デイケアが始まった。
 1930：1930年代の間に幼稚園は私立から公立のものへと変った。すでに1931年には、ヘルシンキには28の幼稚園があった。
 1931：ホーム・ヘルパーの活動が始まった。
 1937：児童福祉法が施行された。児童福祉を監視する中核組織である**児童福祉中央同盟**が設立された。
 1939-44：第2次世界大戦中に、幼稚園活動は一時的に中止された：何万人ものフィンランドの子どもたちがスウェーデンやデンマークに疎開した。
 1940's：フィンランドは農業基盤の社会から工業基盤の社会へ変った。
 —この10年間に約100の幼稚園が作られた。
 1940：ルーテル教会がクラブ活動を開始：週に1、2回、数時間の間、今や子どもたちは少年および少女のためのクラブに通うことが出来た。これらの刺激は家にいる子どもたちを活気づけた。この活動は1960年代に拡大され、1980年代には、4～6歳の約10万人の子どもたちがルーテル教会によって組織されたユース・クラブに通っていた。
 1945：第2次世界大戦後、国の再建の努力が始まった。女性は家庭の外に雇用を求めた。戦後のベビー・ブームは幼稚園に対する大きな需要を生み出した。
 1950's：家庭の外で雇用された女性の数は、急速に増加した。
 —幼稚園に対する需要は、供給の何倍にも達した。
 1950年代には、200近い幼稚園がフィンランドに建設された。
 1960's：フィンランドは、田舎から南部の**都市の中心部へ**の国内での人口移動（migration）を経験し

た。20年間にわたったこの人口移動は、ヨーロッパではこれを上まわる規模のものはなかった。南部へと向かうこの移動の圧力は、多くの社会問題も生み出した。これらのうちの最も緊急なものは、住宅の不足と、フルタイムで働く母親の子どもたちのための幼稚園の不足であった。
 —400を超える幼稚園が1960年代の間に作られた。
 1963：ヘルシンキの幼稚園（複数の園）が最初の常置の言語治療士を置いた。
 1976：**チャイルド・デイケア法**が施行された。
 —全国では、幼稚園には約5万1千人分の席があり、ファミリー・デイケアには、およそ5千500人分の席があった。
 この法律は、デイケアに対して明確な量的目的を定め、地方の自治体に対して、その地域のニーズに合った内容と程度（extent）のデイケアを提供することを求めた。
 —幼稚園は急速なテンポで作られた。
 1983：デイケア法は、子どもたちの養育のための目的を規定していた。幼稚園の高い水準を守ることは、ますます強化されてきた。
 —2,000近い幼稚園があり、子どもたちのために15万人分以上の席があった；フィンランドには0～6歳児が44万5千人いた。
 1984：新しい児童福祉法、および、児童保護と権利行使法が施行された。この児童福祉法は、世界で最も進んだものと考えられていた。児童保護と権利行使法では、子どもの養育が見張られ、子どもへの**体罰が禁止**されていた。
 1985：幼い子どもの面倒が良く見られることを保証するために、ホームケア・サポートに関する一つの法律が作られた。この法律は、地方自治体が1990年までにデイケア・サービスを提供するか、あるいは家庭支援金（home-support payment）を支給することを求めている。
 1987：おもちゃの製造業者および輸入業者と、全国社会福祉委員会との間の取り決めによって、戦争に関係したおもちゃは、フィンランドの店の棚からほとんど完全に消えることになった。
 1988：フィンランドの幼稚園は、100周年を祝った。
 —全国では約20万人分の幼稚園児のための席があった（全てのフィンランドの子どもの45%にあたる）；0～6歳児の数は44万人であった。
 —1980年代には、毎年約6万2千人が生まれていた。国の出生率は、これから下ると予測されており、例えば、1990年までに毎年5万9千人の子どもが生まれると予測されていた。
 2000：別の予測によれば、0～6歳児の数は、34万4千人にまで下るとされた。約30万人分のデイケアの席がある。これは、それぞれの子どもの地方の幼稚園に席を確保できるであろうことを意味している。従って、親は幼稚園もしくは家庭において、自分の子どものために最も適したデイケアを決めることが出来ると予想されている。

4. 児童福祉中央同盟 (Central Union for Child Welfare) について

フィンランドの児童福祉関係の最大の全国組織である児童福祉中央同盟は、児童福祉を支援し、これに関係する全ての分野と関係を持つ活動を展開している²⁾。それは、子どもや若者や子どものいる家族の幸せのために活動している色々な組織や、地方当局や中央政府当局との結びつきも持った全国的な調整組織 (co-ordination organization) である。この組織は、児童福祉のための最初の法律が出来た時に、児童福祉の全分野を調整する包括的な組織として1937年に設立された。

この中央同盟は、児童福祉に関するテキストブックや専門の文献も発行しており、また、児童福祉の多様な分野で働く人々の訓練の場も、色々な形で組織している。また、フィンランドの家族および児童の政策に関しての計画立案や決定を下す根拠を得るための調査研究も行っている。1938年以来、この組織の機関誌として *Children and Society* が発行されている。

中央同盟は、1987年には設立50周年を大々的に祝う行事を開催した。ヘルシンキ大学でのフェスティバルには、当時の社会事業・保健大臣がゲストスピーカーとして迎えられた。中央同盟の創設時のマクロ的な役割は、①国際的な活動のための接触機関として活動すると共に、②国内の全国組織として活動することであった。この二つの重要な役割は、今日も変わっていない。

なお、設立50周年記念行事の一環として、1987年には「全国児童研究開発基金」(National Children's Fund for Research and Development) が設立され、フィンランドでのこれらの分野の研究開発のために寄与している。

最後に、北欧諸国の間には、他の多くの分野におけるのと同様に、児童福祉の分野において多くの共通性がある。北欧諸国間の移住が多かったという事実は、これらの国々の相互協力の必要性を増加させることにもなっている。もちろん、北欧諸国における児童福祉の分野での共通性は、これだけが原因ではない。国全体としての緊密な結びつきがその基礎にある。北欧諸国が全体的に福祉国家と呼ばれる状態で発展してきたことも、就学前保育における統合的保育サービスの現実に於ても、そのことが言える。これらの国々が直面している児童福祉の重要な問題については、3年ごとに各国輪番で開催される児童福祉会議 (the child welfare congress) で討議される。この際のフィンランドでの取りまとめにおいては、前述の児童福祉中央同盟が中核的な役割を果たしている。この中央同盟は、幼児教育世界機構 (OMEP = Organisation Mondiale pour l'Education Préscolaire, the World Organisation for Early Childhood Education) のメンバーでもある。日本保育学会もそのメンバーになっている。

注 (フィンランド)

1) *Social Welfare in Finland*, The Ministry of Social Affairs and Health, Helsinki, 1986, pp. 18~19.

2) *100 Years of Kindergartens in Finland*, A Special Issue Published by the Central Union for Child Welfare and the Association of Kindergarten Teachers, 1988, p. 17. The Ministry of Social Affairs and Health, *Family Policy*, 2003.

- 3) *Child Day Care in Finland*, National Board of Social Welfare, 1986, p. 6.
- 4) 前掲 *100 Years of Kindergartens in Finland*, p. 15.
- 5) 前掲 *Child Day Care in Finland*, p. 3.
- 6) *ibid.*, p. 4.
- 7) *ibid.*, pp. 4～5.
- 8) *ibid.*, p. 2.
- 9) *ibid.*, p. 3.
- 10) *Childhood in Finland*, the Central Union for Child Welfare in Finland, Helsinki, International Day of the Child 1983, 1988.
- 11) *ibid.*
- 12) 前掲 *100 Years of Kindergartens in Finland*, p. 4.
- 13) 前掲 *Childhood in Finland*, pp. 6～7.
- 14) *ibid.*, p. 7. および、前掲 *Family Policy*。
- 15) *ibid.*, p. 6. 2001年の場合は、就学前児の42%, すなわち約20万人が公立のデイケア施設に通っていた (Ministry of Social Affairs and Health, *Daycarre*, 2003.)。
- 16) *ibid.*
- 17) 前掲 *100 years of Kindergartens in Finland*.
- 18) *Children in Finland*, the Central Union for Child Welfare, 1988, p. 5.
- 19) *ibid.*, p. 6.
- 20) *ibid.*, p. 7.
- 21) 前掲 *100 Years of Kindergartens in Finland*.
- 22) *Child Welfare is Cooperation*, the Central Union for Child Welfare in Finland, 1988.